

事務事業評価シート

作成：政策課移住定住促進班

(1)事務事業	定住促進事業				
(2)根拠 (法令、 計画)	野木町定住促進補助金交付要綱、野木町移住支援金交付要綱				
(3)事務事業 目的	人口の減少の抑制、特に若い世代の野木町内への移住・定住の促進、 中小企業等における人手不足の解消と地域の活性化				
(4)事務事業 内容	野木町に住みたい・住み続けたいと感じてもらえるように、東京圏に近い恵まれた立地条件と、コンパクトかつ自然豊かで、安心・安全で子育てしやすい町の魅力や空き家情報等を、様々なメディアを活用して広く発信するとともに、定住促進補助金や移住支援金による経済的支援を実施する。				
(5)対象者	野木町に移住・定住を考えている方				
(6)成果指標	成果指標 1：定住促進補助金申請件数および移住支援金交付件数 成果指標 2：移住相談会相談件数				
(7)活動指標	活動指標 1：各種補助金制度の広報 活動指標 2：移住相談会や移住・定住イベントへの参加回数				
(8)目標達成状 況		単位	令和 3 年度実績	令和 4 年度実績	令和 5 年度実績
	成果指標 1	〔件〕	定住促進補助金：57 移住支援金：0	定住促進補助金：56 移住支援金：1	定住促進補助金：49 移住支援金：7
	成果指標 2	〔件〕	5	59	71
	活動指標 1	〔回〕	6	7	5
	活動指標 2	〔回〕	2	4	3
	活動指標 3	〔 〕			
(9)成果・効果	定住促進補助金制度により40歳以下の若い世代の町内への定住を、また、移住支援金制度により東京圏からの転入者の定住を図ることができた。 イベントが徐々に増え、移住を考えている相談者に対し直接町の魅力を伝えることができた。				

〔単位：千円〕

		No.	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			実績	実績	実績
(10) コスト分析	財源内訳	国庫支出金	①		
		県支出金	②	750	8400
		地方債	③		
		その他	④		
		一般財源	⑤	7491	3814 9213
	事業費		⑥	7491	4564 17613
	人件費		⑦	4,551.1	4,556.2 3,465.7
	正職員数		⑧	0.8	0.8 0.6
	トータルコスト ⑥+⑦		⑨	12,042.1	9,120.2 21,078.7
	住民基本台帳人口		⑩	25,233	25,099 24,960
	町民一人当たりのコスト ⑨/⑩〔単位：円〕		⑪	477.2	363.4 844.5

〔単位：千円〕

(11) 事務事業達成のための細事務事業	No.	名称	財源 (R5)	事業費 (R5)	コスト削減 可能性
	1	普通旅費	一般財源	17	無
	2	消耗品費	一般財源	25	無
	3	郵送料	一般財源	13	無
	4	小山地区定住自立圏移住・定住促進事業費	一般財源	40	無
	5	定住促進補助金	一般財源	8230	無
	6	移住支援金	国庫、一財	7600	無
	7				
	8				
	9				
	10				

(12)細事務事業に係る考察		移住相談会や啓発等に係る費用であるためコスト削減は難しい。 小山地区定住自立圏事業費については連携市町の負担金であるため、また、移住・定住に関する補助金については、移住・定住の推進に資する目的があるため、削減は難しい。	
(13)評価	今後の方向性	維持	
	移住定住に関するPRに積極的に取り組み、安心・安全で子育てしやすい町としての支援事業を、特に町外に向けて周知し移住者を増加させていく必要がある。		

事務事業評価シート

作成：政策課移住定住促進班

(1)事務事業	空家等対策推進事業				
(2)根拠 (法令、 計画)	空家等対策の推進に関する特別措置法、野木町空家等対策の推進に関する特別措置法施行細則、野木町空家等対策協議会設置要綱、野木町空き家バンク実施要綱、野木町空き家バンクリフォーム補助金交付要綱、野木町特定空家等除却推進事業費補助金交付要綱				
(3)事務事業 目的	空き家バンクへの物件登録を促進し、町内にある空き家の有効活用を図るとともに、地域の活性化及び移住・定住の促進を目的とする。また、管理不全な空き家等の解消及び跡地利用を促進する。				
(4)事務事業 内容	空き家の中でも再利用が可能な物件については、空き家バンク登録を促し有効活用されるよう努めるとともに、適正な管理が行われていない空家等の所有者には、継続的に必要な措置を助言・指導する。また、空き家の情報収集に努める。				
(5)対象者	空き家所有者等				
(6)成果指標	・成果指標 2：空き家の管理改善件数 ・成果指標 1：空き家バンク登録件数				
(7)活動指標	・活動指標 1：管理不全空家情報の取得 ・活動指標 2：空き家バンクおよび補助金制度に関する広報				
(8)目標達成状 況		単位	令和 3 年度実績	令和 4 年度実績	令和 5 年度実績
	成果指標 1	〔件〕	19	15	18
	成果指標 2	〔件〕	0	3	4
	活動指標 1	〔件〕	25	19	26
	活動指標 2	〔件〕	6	4	1
	活動指標 3	〔 〕			
(9)成果・効果	・空き家の近隣住民等からの情報提供（通報）により当該空家等の状況を把握することができた。 ・管理不全な空き家の所有者等に通知等により現状の改善効果があった。 ・相談者に所有者の意向等を伝えることにより、改善に向けた取組状況が共有でき業務執行に対する理解が得られた。				

〔単位：千円〕

			No.	令和3年度	令和4年度	令和5年度
				実績	実績	実績
(10) コスト分析	財 源 内 訳	国庫支出金	①			
		県支出金	②			
		地方債	③			
		その他	④			
		一般財源	⑤	3429	102	834
	事業費		⑥	3429	102	834
	人件費		⑦	6,826.7	6,834.2	5,198.5
	正職員数		⑧	1.2	1.2	0.9
	トータルコスト ⑥+⑦		⑨	10,255.7	6,936.2	6,032.5
	住民基本台帳人口		⑩	25,233	25,099	24,960
町民一人当たりのコスト ⑨/⑩〔単位：円〕		⑪	406.4	276.4	241.7	

〔単位：千円〕

(11) 事務事業達成のための細事務事業	No.	名称	財源 (R5)	事業費 (R5)	コスト削減 可能性
	1	空家等対策協議会委員謝礼	一般財源	146	無
	2	普通旅費	一般財源	3	無
	3	消耗品費	一般財源	20	無
	4	食糧費	一般財源	5	無
	5	空き家バンクリフォーム補助金	一般財源	1200	無
	6	特定空家等除却推進事業費補助金	一般財源	500	無
	7				
	8				
	9				
	10				

(12)細事務事業に係る考察		細事務は、外部有識者等が参加する協議会や相談会等に係る関係費用であるため削減は難しい。また、空き家バンクリフォーム補助金および特定空家等除却推進事業費補助金についても、空き家所有者による空き家バンクへの登録促進や管理不全空き家等の除却の促進を図るためのものであるため、削減は難しい。	
(13)評価	今後の方向性		維持
	空き家の有効活用に繋がるよう、空き家バンクやりフォーム補助金の広報を継続していく。また、管理不全な空き家については、判断基準を作成し、引き続き所有者等に適正な管理を促し、改善もしくは除却していただくよう積極的に指導していく。		